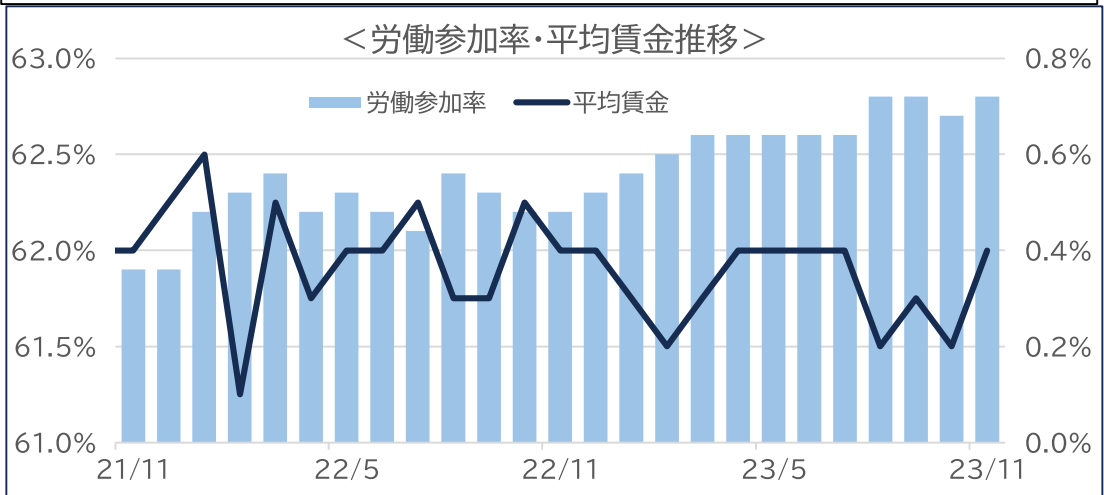
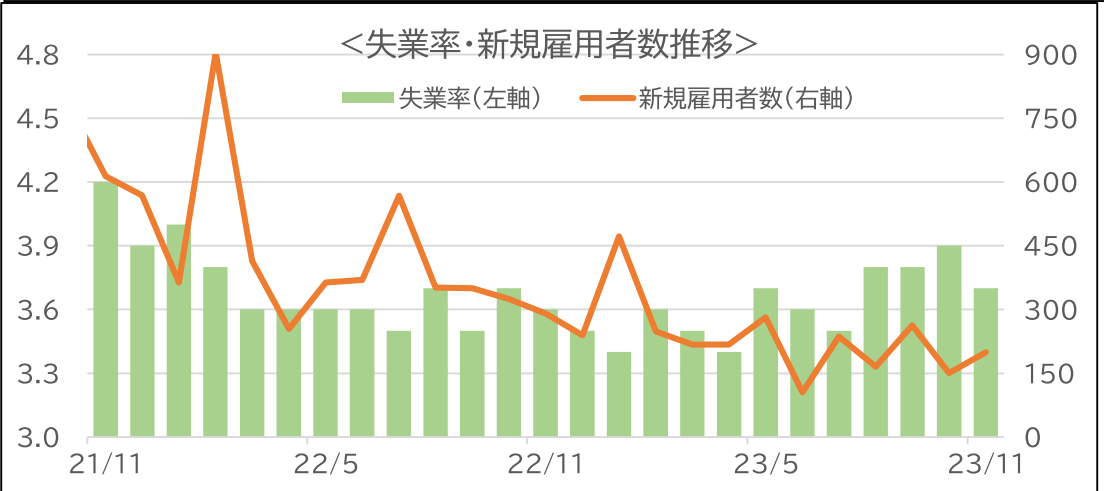


日本・世界の経済

執筆 日本政策総研 主席エコノミスト 村井慎吾
(監修)北海道大学名誉教授 宮脇 淳
11月米国 消費環境

2023/12/11 第72号
朝日田コーポレーション
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp
●ホームページ: http://www.sapporo-php.co.jp:



(資料)米国労働省資料より作成。

11月の米国雇用統計は、新規雇用者数がほぼ20万人と2か月ぶりに増加するとともに、失業率も3.7%と4か月ぶりに低下した。本結果は労働参加率の上昇(労働市場への参加者の増加)を伴ったものであり、良好な結果であったといえる。一方、直近では落ち着きが見られていた平均賃金が前月比+0.4%と7月以来の伸び幅を見せており、インフレ長期化に対する懸念を惹起するものでもあった。

今回の結果は、米景気を下支えしている労働市場の堅調さを示すものであるが、自動車業界やハリウッドでのストライキの影響により統計にゆがみが出ている可能性がある点や、新規求人者等、その他の雇用関連指標には低下基調が見え始めているものも存在する点には注意が必要である。